

「2008年の三重県経済の見通し」

概要

- ・ 三重県の経済について、地域や業種によって業況に格差がみられるものの、2008 年も安定的な成長を持続するとみられる。ただし、生産活動や設備投資への影響が大きいアメリカ経済が大きく落ち込むことなく、拡大を続けることができるかどうか、また、国内においては消費や建築関連の動向が注目される。
- ・ 製造業の業況に比べて、非製造業は必ずしも明るい状況ではない。経済が成長軌道を進むには、国内需要、消費の拡大が不可欠である。
- ・ 三重県内では 2 月に新名神が開通する。長期的には企業立地や新しい産業の集積などが進むことになるが、開通直後から観光産業への好影響を期待できる。新名神の開通は、他地域との時間距離を短縮し、日帰り旅行圏の拡大に繋がる。関西方面からの観光客の増加が期待できる。
- ・ 地域別には、製造業の出荷額が伸びている県北部に対して、県南部では地域経済を牽引する産業に回復感が乏しく、厳しい状況が続くとみられる。

個別の項目

<生産活動>

- ・ 米国や中国などの外需拡大の恩恵を受ける輸出型企業の生産活動が牽引役となり、戦後最長の景気拡大が続いている。県内でも、液晶、電子部品・デバイス、自動車、機械などを中心に、引き続き高い水準の生産活動が続くと思われる。
- ・ ただし、製造業の減速要因となりかねない米国など海外の景気動向、また、原油価格や素材価格の動向に注視していく必要がある。

<設備投資>

- ・ これまで設備投資は、製造業での外需拡大を背景に増加基調を維持してきた。しかし、現状、米国経済、また国内では建築基準法改正の影響を受けて先行きに不透明感が生じている。その一方で、新興国の景気拡大による需要増への対応、各企業の業況回復などから、設備投資への意欲は持続するとみられる。

<個人消費>

- ・ 現在の個人消費は、消費マインドに盛り上がりを欠け、景気全体を牽引する力強さがみられない。税金や社会保障などへの不透明感が消費者心理にマイナスの影響を与えている。また、原油価格や穀物価格の高騰を受けたガソリン価格や食料品価格の上昇は、消費意欲を抑制する要因となっている。

- ・ これらの問題が、直ちに解決することは期待できず、個人消費が大きく伸びるには至らないとみられる。

<住宅投資>

- ・ 建築基準法改正が6月に施行になり、7月以降、新設住宅着工戸数は大幅な減少が続いている。建築基準法改正による建築申請審査期間の長期化が、住宅着工や建築着工を抑制する要因になっている。また、影響は住宅投資だけでなく、建築投資を中心とした設備投資にも出てくることが懸念される。
- ・ 法改正の影響がいつまで続くかにより、住宅投資の動向は左右されるが、19年7月以降大幅減となっている反動もあり、影響が小さくなるにつれて、改正前の水準に戻るとみられる。

<観光>

- ・ 2007年は遷宮の関連事業として、お木曳き行事が行われ、全国からの多くの人でにぎわった。2013年の遷宮に向けて、全国から三重県への関心が高まっているといえる。このような状況の中で、2008年2月に新名神高速道路が、亀山ジャンクション(JCT)～草津田上インターチェンジ(IC)の区間が開通する。中日本高速道路(株)によると、新名神を利用すると名神高速道路に比べて豊田JCT～草津JCTの区間が走行距離で34km短くなり、約20分の短縮になる。
- ・ 今回の開通で、三重県内と大津、京都方面との時間距離は短縮され、三重県の観光産業への好影響を期待できる。日帰り圏の拡大で、マイカーによる関西北部からの観光客の増加が見込める。一方、三重県内の居住者が京都方面に旅行するケースも多くなると思われる。また、ツアー企画においては、三重県内の各地と京都など関西の観光地を組み合わせが容易になる。県内の観光産業においては、これまで以上に広域圏を対象にした発想が不可欠になる。
- ・ 3月には、国道42号熊野尾鷲道路の尾鷲南IC～三木里ICの5.0kmが開通する。東海環状自動車道の東側ルートが、岐阜県東濃地域と愛知県三河地域を直結させ、地域に大きな経済効果をもたらしたように、地域にとって道路の開通は大きな意味をもたらす。3月の開通は部分開通であり、早期の全面開通を期待したい。